Corporate Profile

アセットマネジメントOne 会社案内

Asset Management One

投資の力で未来をはぐくむ

Contents

会社概要及び運用資産残高

社長ご挨拶

企業理念

受託者としての責務

運用哲学

運用本部長ご挨拶

運用本部のご紹介

戦略運用本部長ご挨拶

戦略運用本部のご紹介

数字で見るアセットマネジメントOneの特徴

機関投資家フィデューシャリー・マネジメント本部のご紹介

リテール＆ウェルス・ソリューション本部のご紹介

組織図及びグローバルネットワーク

沿革

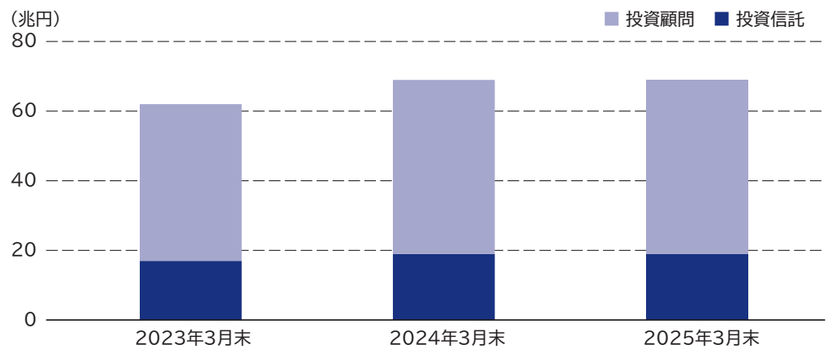
■ 会社概要

会社名	アセットマネジメントOne株式会社 （英文名：Asset Management One Co., Ltd.）
代表者	杉原　規之
所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング
資本金	20億円

株主構成		経済的持分比率	議決権保有比率
	株式会社みずほフィナンシャルグループ	70%	51%
	第一生命ホールディングス株式会社	30%	49%

機関設計	監査等委員会設置会社		
役員	取締役社長（代表取締役）	杉原 規之	（すぎはら　のりゆき）
	取締役 常務執行役員	小野 憲一	（おの　けんいち）
	取締役 常務執行役員	戸田 哲司	（とだ　てつじ）
	取締役 常務執行役員	堀川 耕平	（ほりかわ　こうへい）
	取締役 監査等委員	青木 信隆	（あおき　のぶたか）
	取締役 監査等委員	柳原 聡人	（やなぎはら あきと）
	取締役（非常勤）監査等委員	津金 眞理子	（つがね　まりこ）
	取締役（非常勤）監査等委員	吉川 淳	（よしかわ　あつし）
	取締役（非常勤）監査等委員	前田 孝治	（まえだ　こうじ）
	常務執行役員	佐々木 裕介	（ささき　ゆうすけ）
	常務執行役員	三木 威	（みき　たけし）
	常務執行役員	村松 茂樹	（むらまつ　しげき）
	常務執行役員	野口 裕史	（のぐち　ひろふみ）
	執行役員	長濱 伸之	（ながはま のぶゆき）
	執行役員	岩渕 康哉	（いわぶち　こうや）
	執行役員	伊藤 雅子	（いとう　まさこ）
	執行役員	島田 博道	（しまだ　ひろみち）
			2025年6月16日現在
従業員数	948名（2025年4月1日）		
登録番号	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号 商品投資顧問業者　農経（2）第24号		
加入協会	一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会		

■ 運用資産残高



「投資の力で未来をはぐくむ」
私たちは、日本を代表する資産運用会社として
個人の人生も社会も豊かにはぐくむことができる未来に向けて
ステークホルダーの皆さまと共創していきます。

アセットマネジメントOneは、個人投資家のお客さまから国内外の機関投資家のお客さままで、幅広いお客さまに資産運用サービスをご提供しております。

お客さまに信頼され、お客さまの豊かな未来をはぐくむ資産運用会社となること、そしてグローバルにおいてトップレベルの資産運用会社となることを目指し、日々精進を重ねています。

資産運用会社にかかる期待や責任はかつてないほど大きくなっています。人生100年時代では、老後に安定した生活を営むために、国民ひとり一人が資産形成に取組み、継続していける環境が欠かせません。資産運用会社はその実現のために、長期的な資産形成に適した高品質なプロダクトの開発と提供、そしてそれを可能とする強固な運用体制、リスク管理、リレーションシップマネジメントなどをより一層高度化させ、「貯蓄から資産形成へ」と続く金融資産の流れを、後押ししていく必要があります。

また、お客さまにリターンを還元することに加えて、企業へのエンゲージメントやサステナブル投資の実践を通じて、より良い社会を創っていくことも資産運用会社としての使命であると考えています。

世界の政治や経済、デジタル化の波など、私たちを取り巻く環境は大きく変化しており、お客さまの資産運用ニーズも多様化しています。私たちは、その潮流をとらえながら、お客さまの声に真摯に耳を傾け、高度な専門性に裏付けられた最高水準の商品やサービスを迅速に提供する資産運用会社のリーディングカンパニーとして、私たちのコーポレート・メッセージ“投資の力で未来をはぐくむ”を実現するための不断の努力を続けてまいります。

取締役社長 杉原 規之

コーポレート・メッセージ

投資の力で未来をはぐくむ

投資を通じて、中長期に亘るお客さまの資産形成と企業の健全な成長、
そしてサステナブルで豊かな社会の実現を支えていきます

バリュー

1. お客さまと社会の未来を見据えて取組む
2. 好奇心と探求心をもち、変化に挑戦しつづける
3. 徹底的に考え、迅速果敢に行動する
4. プロフェッショナルとして役割を認識し、全うする
5. 互いを尊重し、高めあう

アセットマネジメントOneの
フィデューシャリー・デューティーの実践に向けた取組みについて
～お客さま本位の業務運営の徹底～

アセットマネジメントOneは、企業理念において「投資の力で未来をはぐくむ」をコーポレート・メッセージとして定め、投資を通じて、中長期に亘るお客さまの資産形成と企業の健全な成長、そしてサステナブルで豊かな社会の実現を支えるべく、プロフェッショナルとしての役割を全うすることで最高水準の商品・サービスを提供し、お客さまにいちばん信頼される資産運用会社を目指してまいります。

お客さまからの信頼の向上に向けて、以下に取組んでおります。

1. 運用の高度化

- 人材・運用基盤の強化を通じた投資判断や分析能力の高度化により、お客さまに最高水準の付加価値を提供します。
- お客さまの資産運用ニーズに対する最適なソリューションを提供し続けるため、既存の運用手法の改善や新たな手法・投資機会の探求に邁進します。

2. 商品品質の維持・向上とお客さまニーズを捉えた商品の開発・提供に向けた不断の取組み

- 常にお客さまに適したより良い商品を提供する為の当社の方針を定め、その方針を実現する体制を整備するとともに、その体制について適切な情報提供を行います。
- 最終受益者を含めお客さまのニーズを的確に捉え、中長期的に持続可能な商品であるか等の検証を実施した上で、プロとしての知見をもって、お客さまの安定的な資産形成に資する商品開発を行います。また、新商品の開発に係る意思決定は、透明性の高いプロセスと客観的な評価に基づき実行します。
- 商品開発にあたっては、商品の特徴（運用の目的、商品のリスクの所在、複雑性等）に応じて、お客さまの特性を特定するとともに、お客さまにふさわしい商品を提供すべく、販売会社・販売部門と事後検証も含めて適切に連携いたします。
- 優れた商品を適切なコストで提供すべく、お客さま目線に立った透明性の高い運用報酬・手数料を設定するとともに、その内容について適切な情報提供を行います。
- 商品の組成以降、定期的に商品の適切なリスク管理やチェックを行うことを通じて、市場環境の変化に対応するとともに、継続的に商品品質を維持・向上します。また、商品の組成時に想定していた商品性が維持されているかを定期的に検証し、維持が困難と判断される場合は償還等を含めて対応します。

3. お客さまの立場に立った情報提供やサービスの充実

- お客さまの第一の相談者となるべく、クオリティーの高いサービスを実行します。
- 利便性とわかりやすさを意識し、運用体制等も含めた適切な情報提供を行います。
- 人材育成の高度化に取組むとともに、お客さまの金融・投資知識の向上に役立つサービスの充実を図ります。

4. ガバナンス強化

- お客さまの利益を第一に考える組織体制を一層強化すべく、運用会社としての独立性を高めた業界最高水準のガバナンス態勢を構築します。

運用哲学

私たちは、お客さまの利益を第一として、時代の先を読む視点とお客さまの未来に貢献出来る知見を磨き、常に最良のソリューションを提供することにより、お客さまと戦略的パートナーシップを構築することを目指します。そのため、高い運用能力を持ったプロフェッショナルが健全な競争とチームワークを通じ、運用力の不断の強化に努めるとともに、次世代を担う優秀なプロフェッショナルの育成に継続的に取組み、創造性豊かな活力のある運用会社として進化し続けます。

また、市場の歪み（本質的な価値と市場評価の乖離）を捉え、魅力的な投資機会を発掘することに徹底的にこだわり、グローバルなリサーチ体制によるボトムアップアプローチ、マクロ経済分析に基づくトップダウンアプローチ、最先端の金融工学を活用した計量的アプローチを駆使することで、中長期的に優れた運用成果の実現を目指します。

さらに、フィデューシャリー・デューティー（受託者としての責務）に基づく高い自己規律と運用リスク管理およびコンプライアンスを徹底することで、投資行動の透明性と運用商品への信頼性を高め、お客さまの信頼に応えます。

■ 運用本部長ご挨拶

「未来を読み解く力を日々研鑽し、お客様の資産形成に貢献する」

いつの時代でも世界情勢、経済の変化のスピードは速く、遅れることなく伴走することは容易ではありません。近年は、インターネットやSNSが発展し、多くの情報を個人でも入手できるようになりました。しかし、世界の情報すべてを入手することは不可能です。私たちプロの運用者が様々な情報網を駆使しAIなどで処理したとしても、すべての情報を入手することはできません。

資産運用とは、得られた限定的な情報から全体像を描くとともにその未来を読み解き、適正な資産価格、適正な資産の組み合わせを追求する仕事です。

私たちは資産運用のプロフェッショナルとして、「未来を読み解くための運用体制」の構築を不断に追求し、経済、企業分析のみならずクオンツやテクノロジー等のプロフェッショナルをグローバルに配置して、お客様の資産形成に貢献いたします。

「資産運用会社の責務であるスチュワードシップ活動を発展させる」

資産運用立国の確立に向けて、資産運用会社のスチュワードシップ活動の重要性がますます高まっています。お客様の資金を運用する中で、私たち資産運用会社は議決権などの権利を有することになる一方、様々な責務を負うことになります。

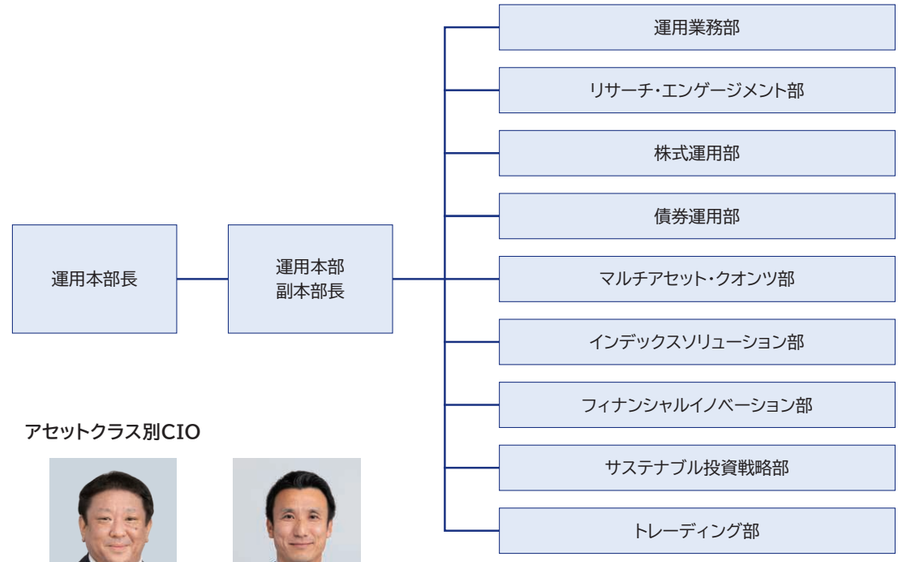
私たちは、投資先企業との建設的な対話（エンゲージメント）活動を中心に、投資先企業の持続的な成長と企業価値向上を促すとともに、市場全体の健全な発展や透明性向上、そして社会全体の持続的な成長に貢献します。

「お客様に寄り添い、説明を尽くす」

資産運用は中長期な視点が重要であり、その過程においては上手くいく時もあればいかない時もあります。私たちは、いかなる時も、運用者自らが運用哲学、運用方針の説明を尽くして参ります。

常務執行役員
運用本部長 **村松 茂樹**

■ 運用本部のご紹介



2025年4月1日時点

アセットクラス別CIO

株式
株式運用部共同部長
酒井 義隆

債券
債券運用部共同部長
清水 岳友

マルチアセット
マルチアセット・クオンツ運用部共同部長
澤頭 寛

FM数	平均経験年数	アナリスト・エコノミスト・ストラテジスト数	平均経験年数
162名	13.8年	47名	23.0年

【直近1年間の受賞ファンド一覧】

R&I ファンド大賞2025	
投資信託20年／国内株式コア／最優秀賞 投資信託10年／国内株式コア／優秀賞	One国内株オープン　愛称：自由演技
投資信託20年／国内株式コア／優秀賞	ハイブリッド・セレクション　愛称：変幻自在
投資信託10年／国内株式コア／優秀賞	IBJ　ITM　ジャパン・セレクション
投資信託10年／国内株式グロース／優秀賞	ファンド“メガ・テック”
投資信託10年／国内株式バリュー／優秀賞 投資信託／国内株式バリュー／優秀賞	One割安日本株ファンド　One割安日本株ファンド（年1回決算型）
投資信託／外国株式中小型／最優秀賞	世界中小型株式ファンド　愛称：シャイニング・フューチャー
LSEG Lipper Fund Awards Japan2025	
株式型／日本（10年）最優秀ファンド	One国内株オープン　愛称：自由演技
債券型／日本円（5年）最優秀ファンド	DLIBJ公社債オープン（短期コース）
ミックスアセット／日本円 バランス型（10年）最優秀ファンド	4資産分散投資・ハイクラス＜DC年金＞愛称：わたしへの贈りもの
モーニングスター・アワード 2025	
日本株式部門　最優秀ファンド賞	One割安日本株ファンド（年1回決算型）

■ 戦略運用本部長ご挨拶

日本の資産運用業は、証券会社の個人向け日本株と国債投資が発祥で、外株外債は海外運用会社のプロダクトを輸入（運用のアウトソース）し、優れた商品を提供するゲートキーパービジネスが主流となりました。その結果、日系運用会社は自社のインハウス運用と海外運用会社へのアウトソース運用とを併進する、いわゆる“プロダクツの総合商社”として普及しました。

現在当社は48社/100戦略/8兆円の伝統資産アクティブ、AMOAIは42社/86戦略/1兆円のオルタナの運用機能を提供しており、プロダクツや運用人材の多様性の宝庫となっています。海外ファンドアナリストは、年に2－3か月にわたりリサーチで世界中を飛び回り、成長性のある会社を発掘しています。アルファ創出力の高い運用会社を選び、日本に拠点のないブティックの経営力・ガバナンスを判断し、シニアマネジメントレベルでサクセッションプラン等の対話を行っています。

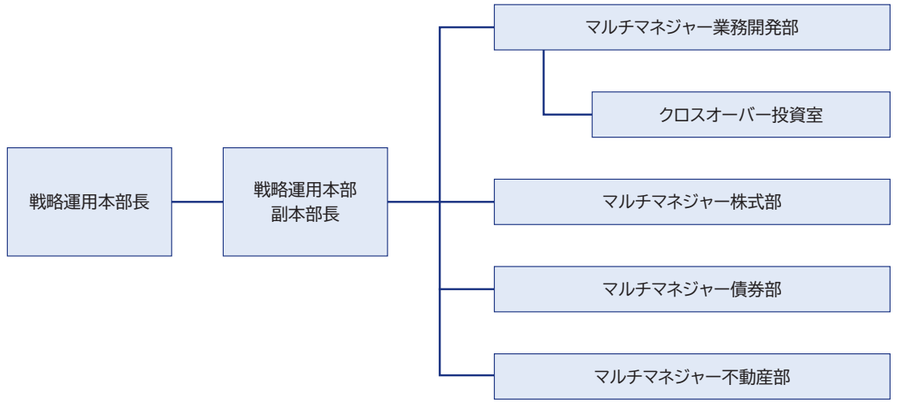
今後の運用業界のメガトレンドは、①From Public to Private, Alternative、②伝統アクティブからETF・オルタナへ、③日本のアセットクラスの復活の3点です。米国では過去30年で、コーポレートガバナンス高度化とM&Aが進み、上場会社数は半減、株式時価総額は5倍、1社あたりの時価総額が10倍になりました。上場会社は二極化が進み、非上場会社が拡大し、それを支えるオルタナ運用会社が力を持ち始めました。PEやプライベートデット等が銀行や証券取引所の役割を補完し始めています。

一方、日本の過去30年は長いデフレに沈んできましたが、上場会社数は1.5倍になり、起業家が多く育成されました。中国から日本への資金シフト、インフレ環境の復活、資産運用税制の拡充で、日本も米国と同様の資本市場の発展を遂げると見込まれます。金利の適正化、M&Aの拡大、二極化する日本株復活で、日本は資産運用大国に発展すると確信しています。その変化は、競争力のある伝統アクティブ運用の一部とオルタナ運用によって牽引されるでしょう。

資産運用業は国富を拡大する重要な国家成長戦略で、米国はその独り勝ちの歴史を歩んできましたが、その一方で社会の分断と貧富の差の拡大も生じさせました。また欧州からは気候変動への警鐘とサステナの問題提議がされています。日本には、近江商人の「三方よし」の文化が定着しているため、日本の運用会社は国民のすべてが豊かになるための、独自の発展を遂げることが期待できますし、私たちはそのような未来に貢献していきたいと思っています。

常務執行役員
戦略運用本部長 兼 商品本部長　佐々木 裕介

■ 戦略運用本部のご紹介



2025年4月1日時点

Asset Management One
アセットマネジメントOne
オルタナティブインベストメンツ株式会社

当社（AMOAI）は、アセットマネジメントOneの100%出資子会社です。AMOAIは、AM-Oneに対してオルタナティブ資産（除、海外不動産）に関する投資助言および情報提供を行います。

FM・アナリスト数	平均経験年数	委託先数	戦略数
49名	13.8年	74社	158戦略

【直近1年間の受賞ファンド一覧】

R&I ファンド大賞2025

投資信託10年／北米株式高配当／優秀賞	MHAM米国高配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジ無し　愛称：ゴールデンルーキー MHAM米国高配当株式ファンド（毎月決算型）為替ヘッジ無し　愛称：ゴールデンルーキー
投資信託／北米株式中小型／最優秀賞	米国小型バリュー株ファンド　Bコース（為替ヘッジなし）　愛称：アメリカン・エンジェル
投資信託／医療・バイオ関連外国株式／最優秀賞	メディカル・サイエンス・ファンド　愛称：医療の未来
投資信託／北米債券／最優秀賞	USストラテジック・インカム・ファンド　Bコース（為替ヘッジなし）　愛称：債券王
投資信託／バランス比率変動型（株式・REIT中心）／最優秀賞	グローバルドライブ（3ヵ月決算型）為替ヘッジなし グローバルドライブ（年1回決算型）為替ヘッジなし グローバル・アロケーション・オープンBコース（年4回決算・為替ヘッジなし） グローバル・アロケーション・オープンAコース（年1回決算・為替ヘッジなし） グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・為替ヘッジなしコース（目標払出し型）　愛称：世界街道

LSEG Lipper Fund Awards Japan2025

債券型／米ドル（3年）最優秀ファンド	MHAM USインカムオープンBコース（為替ヘッジなし）
株式型／業種別 ヘルスケア（3年）最優秀ファンド	メディカル・サイエンス・ファンド 愛称：医療の未来
株式型／米国 中小型（3年）最優秀ファンド	米国小型バリュー株ファンド　Bコース（為替ヘッジなし）　愛称：アメリカン・エンジェル
債券型／米ドル（5年・10年）最優秀ファンド	MHAM USインカムオープン毎月決算コース（為替ヘッジなし）
債券型／エマージング グローバル LC（10年）最優秀ファンド	フロンティア・ワールド・インカム・ファンド

「スチュワードシップ活動」による企業価値向上支援

国内企業エンゲージメント実施状況

・エンゲージメント社数・件数　全672*1社／延べ2,167件

・エンゲージメントテーマ別構成比　企業戦略 25%　ESG関連 75*2%

*1 重複除く　*2 内訳は、「環境」:12%　「社会」:10%　「ガバナンスと開示」:48%　「その他ESG」:5%

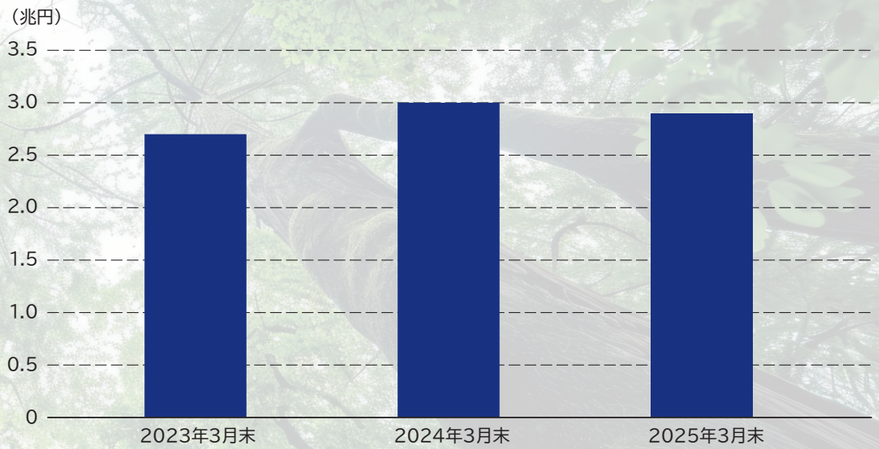
期間:2023年7月～2024年6月

・国内企業議決権行使実績　23,110議案

期間:2024年4月1日～2025年3月31日

「サステナブル投資」の推進

ESG運用残高*3の推移

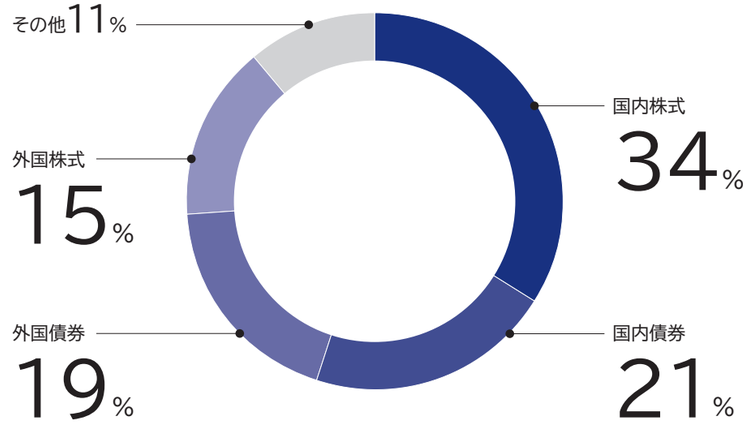


*3 当社が定めるESG関連ネーミングルールに該当するプロダクトの残高

■ 数字で見るアセットマネジメントOneの特徴

豊富な「運用ソリューション」

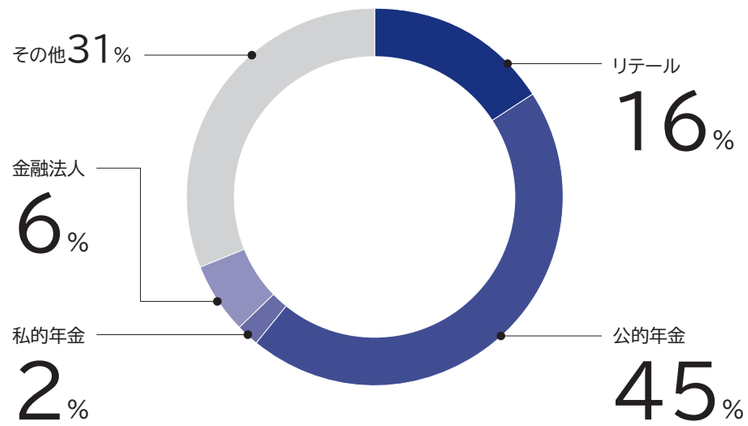
【総運用資産残高の「アセットクラス別内訳」*】



*2025年3月末時点

幅広い「お客さまからのご支持」

【総運用資産残高の「お客さま属性別内訳」*】



*2025年3月末時点

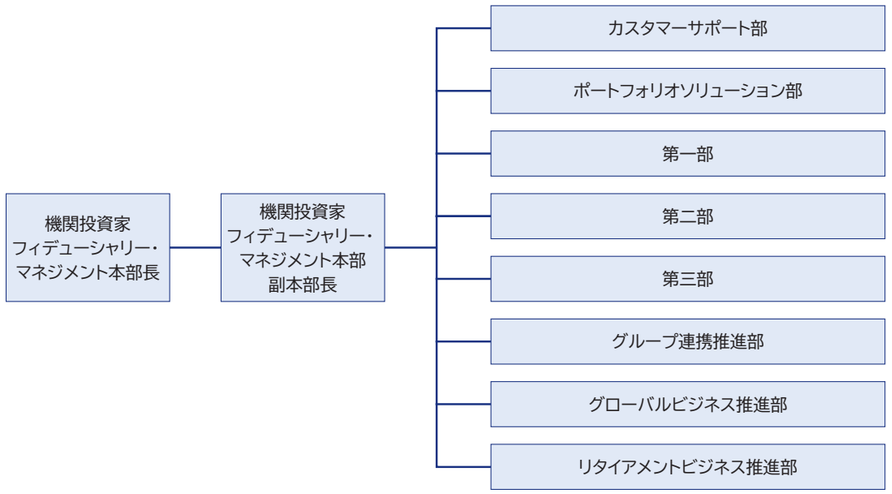
■ 機関投資家フィデューシャリー・マネジメント本部のご紹介

機関投資家フィデューシャリー・マネジメント本部では、国内外の機関投資家のお客さまの資産運用における様々な課題やニーズにお応えすべく、あらゆるアセットクラスで多種多様な運用手法とプロダクトをご提供しており、国内有数の運用資産残高を誇ります。

本部名にある「フィデューシャリー・マネジメント」には、お客さまが負っているフィデューシャリー・デューティー（受託者責任）や責務を正しく深く理解し、お客さまがその責任もしくは責務を全うされることを、適切なサービスやプロダクトを提供することで支えていく、という我々のビジネスのあり方を表現しております。

これからもお客さまの視点に寄り添って、プロフェッショナルとしての知見を最大限に活かし、正しく全うすることで、お客さまからのご期待に応え、高付加価値な資産運用サービスを永続的に提供して参る所存ですので、末永くご愛顧賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

常務執行役員
機関投資家フィデューシャリー・マネジメント本部長
三木 威



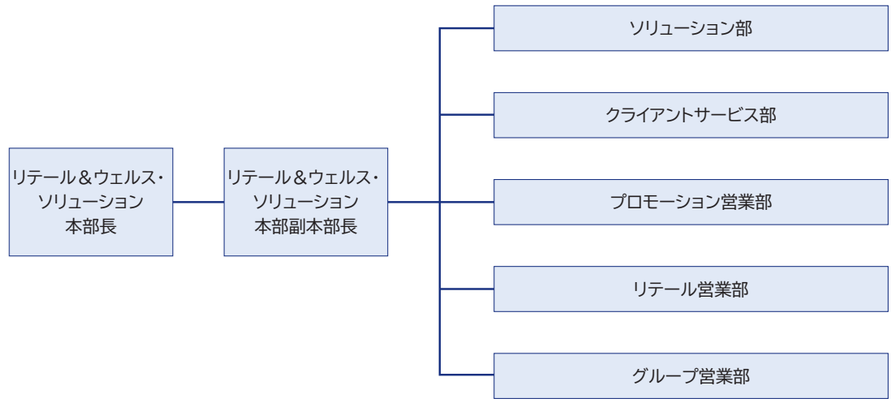
2025年4月1日時点

■ リテール＆ウェルス・ソリューション本部のご紹介

近年、資産形成の重要性が高まる中、私たちリテール＆ウェルス・ソリューション本部はお客様の「長期的な資産形成」の実現のお役に立つため、投資信託を中心とした具体的なソリューションをご提供しています。資産運用立国に代表される政府の取り組みや社会的潮流の変化を踏まえ、日本の皆さまが安心して各自のニーズに合った資産運用を実現できるよう、ソリューションの提供を強化しています。

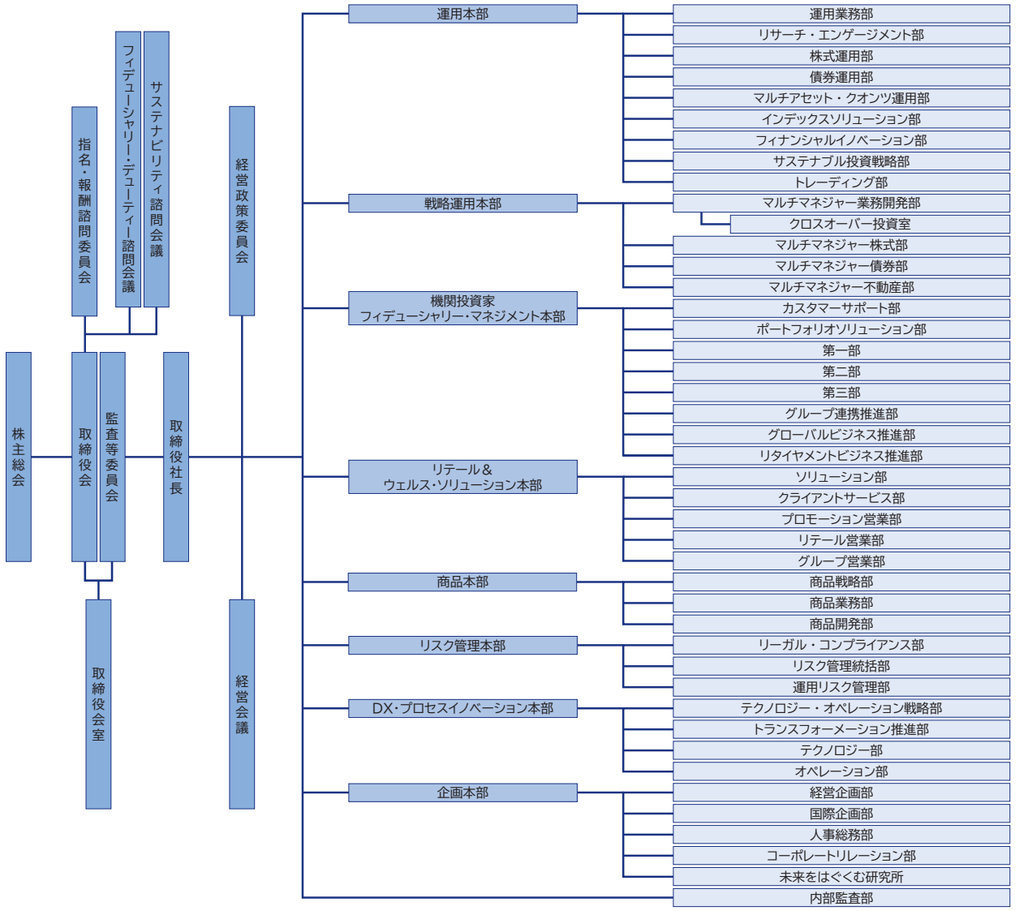
そのため、私たちは銀行や証券会社等で投資信託の販売に関わる皆様との連携を強化し、市場動向や商品情報の共有を通じて、的確な情報提供を行ってまいります。また、低コストで手軽に投資を始められるインデックスファンドから、運用者の判断で市場以上のパフォーマンスを追求するアクティブファンド、高度な運用能力が求められる低流動性資産ファンドまで、幅広なソリューションを提供し続けます。

常務執行役員
リテール＆ウェルス・ソリューション本部長
野口 裕史



2025年4月1日時点

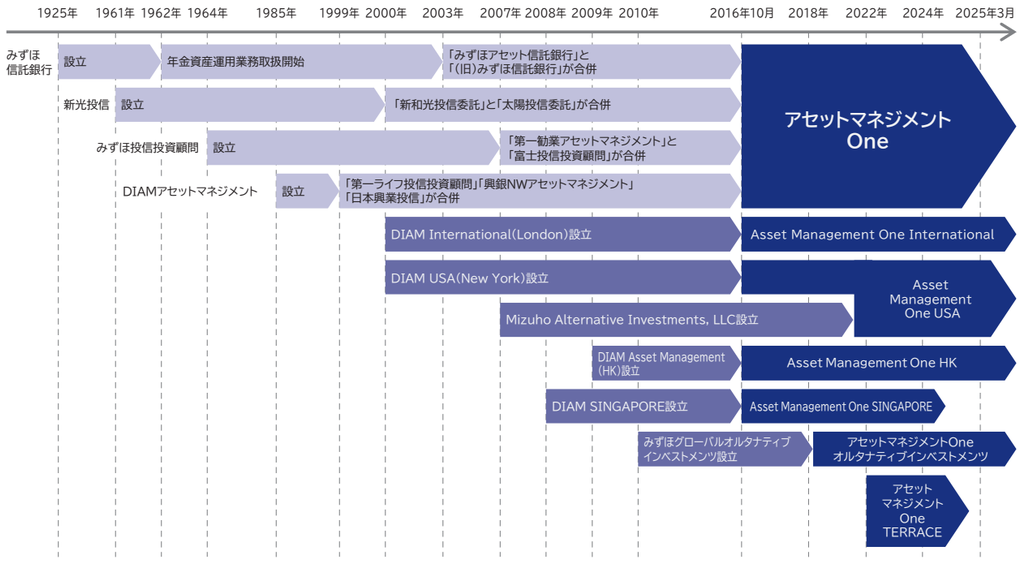
■ 組織図



2025年4月1日現在

■ グローバルネットワーク

■ 沿革



2018年8月	『スチュワードシップレポート』の発行開始
2018年11月	みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ株式会社を100%完全子会社化 社名を「アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社」に改称
2019年7月	国内運用会社として初めて、100%再生可能エネルギー利用を目指すイニシアティブ「RE100」に加盟
2020年1月	Asset Management One USA Inc.とMizuho Alternative Investments, LLCが、会社統合
2020年12月	2050年ネット・ゼロを目指すグローバルのイニシアティブ“Net Zero Asset Managers initiative” へ、 国内運用会社で唯一参画
2021年9月	サステナビリティ諮問会議の設置
2021年10月	『スチュワードシップレポート』を『サステナビリティレポート』に改称
2022年4月	フィデューシャリー・デューティー諮問会議の設置
2022年8月	人的資本経営コンソーシアムの設立に発起人として参画
2023年9月	未来をはぐくむ研究所を設立
2024年4月	Asset Management One USA Inc.について、資本再編実施
2024年9月	クロスオーバー投資室の設置
2025年3月	「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」認定
2025年3月	『アセットマネジメント One ファンド評価レポート』の発行開始

統合前の沿革はこちら

https://www.am-one.co.jp/company/history/

■R＆Iファンド大賞について

「R＆Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR＆Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR＆Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」は過去3年間、「投資信託10年部門」は過去10年間、「投資信託20年部門」は過去20年間を選考期間としている。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出している。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除く。評価基準日は2025年3月31日。

■LSEGリッパー・ファンド・アワード・ジャパンについて

世界の20カ国以上で30年余りにわたり、高く評価されているLSEG リッパー・ファンド・アワードは、独自の投資信託評価システム「Lipper Leader Rating（リッパー・リーダー・レーティング）システム」の中の「コンシスタント・リターン（収益一貫性）」を用い、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。評価方法の詳細につきましては、https://lipperfundawards.com/をご覧ください。

〈免責事項〉

LSEG リッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating（リッパー・リーダー・レーティング）システム」の中の「コンシスタント・リターン（収益一貫性）」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにLSEG リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.com をご覧ください。 LSEG Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

■モーニングスター・アワードについて

©2025 Morningstar. All Rights Reserved. ここに含まれる情報は、（1）Morningstar および/またはそのコンテンツ提供者の専有財産であり、（2）複写または配布は禁止されており、また（3）正確性、完全性及び適時性のいずれも保証するものではなく、また（4）投資、税務、法務あるいはその他を問わず、いかなる助言を構成するものではありません。ユーザーは、この情報の使用が、適用されるすべての法律、規制、および制限に準拠していることを確認する責任を単独で負います。 Morningstar およびそのコンテンツ提供者は、この情報の使用により生じるいかなる損害または損失についても責任を負いません。過去の実績は将来の結果を保証するものではありません。

部門別ファンド・アワードは、モーニングスター・カテゴリ内または同一資産クラスの複数のモーニングスター・カテゴリから成るグループ内で、過去の相対的なリスク調整後リターンが優れており、また今後も長期的に良好なリスク調整後リターンを得られるであろうとモーニングスターが考えているファンドを受賞ファンドとして表彰するものです。受賞ファンドの選定は、定量スコア、モーニングスター・メダリスト・レーティング、アナリストによる定性的なレビューの、いくつかのレイヤーを用いて行われます。

アワードは年1回であるため、ファンドの1年間のパフォーマンスを重視することが適切であると考えています。そのため、受賞ファンドは直近12カ月間において、比較対象グループの中央値以上のパフォーマンスであることが必要です。しかし、1年間のリターンが一時的に高く、他の期間では投資家にとって良い結果をもたらしていないようなファンドを選定することは避けるべきです。したがって、リスク調整後の相対リターンは、直近3年間および5年間においても良好でなければなりません。また、過去5暦年のうち、少なくとも3暦年は比較対象グループの中央値以上である必要があります。アワード全体の概要は、以下のURLから入手できます。

▸https://go.morningstar.com/Awards

【投資信託に係るリスクと費用について】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●投資信託に係る費用について　［ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。］

■　お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■　お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限　年率2.288%（税込）

※ 上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【投資一任契約にかかるリスクと費用について】

投資一任契約に基づく運用におきましては、以下のリスクおよびお客さまの費用負担が発生いたします。

●リスクについて

アセットマネジメントOne株式会社の提供する運用は、株式や債券等の値動きのある有価証券等に投資をしますので、市場環境（為替市場を含みます）、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により損失を被る恐れがあります。変動要因としましては、有価証券等の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券等の発行体の信用リスク及びカントリーリスク等の他、外貨建資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。このため、ご投資いただく金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。運用においてデリバティブ取引等を利用する場合、当該デリバティブ取引の額が当該デリバティブ取引等について預託すべき保証金等の額を上回る可能性があります。このため、損失が生じるおそれの他、元本超過損が生じるおそれ、追加的に保証金等の差し入れが必要となる可能性があります。当該デリバティブ取引の額の当該保証金等に対する比率については、個々の取引内容や条件により異なるため事前に示すことができません。オルタナティブ投資の運用方法は一般的な伝統資産の投資に比べて複雑です。オルタナティブ投資の特性・リスク等、その商品内容をよくご理解の上ご検討願います。

●費用について

投資一任契約にかかる報酬として、一般に、契約資産額に対して予め定めた料率の投資顧問報酬が契約期間に応じてかかります。上記に加え、成功報酬をご負担いただく場合があります。なお、成功報酬については、予め定めた基準等にもとづき実際の運用実績等に応じて投資顧問報酬が変動するほか、お客さまと別途協議により取り決めさせていただくことから、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。投資顧問報酬の他に、以下の手数料等が発生致します。

●売買委託手数料等

投資一任契約に基づき、有価証券等の売買等を行う場合は、有価証券等の売買委託手数料等をご契約資産でご負担いただく場合があります。

●運用報酬等

投資一任契約に基づき、ご契約資産で投資信託等の運用商品へ投資を行う場合は、一般的には、当該運用商品に係る運用会社の運用報酬（成功報酬が設定されている場合は成功報酬を含みます）、投資信託等の管理報酬、有価証券等取引に係る手数料、信託事務の処理に要する諸費用、監査費用、法律関係の費用、資産の保管等に要する費用、借入金の利息等を間接的にご負担いただきます。また、投資信託等の運用商品を換金する際に、信託財産留保額や解約手数料がかかる場合があります。これらの投資顧問報酬以外の手数料等は、契約内容・資産残高等により変動し、あらかじめその額が確定していないため、その上限額及び計算方法等を記載することができません。

※ なお、お客さまにご負担いただくこととなる投資顧問報酬及び投資顧問報酬以外の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、契約内容・資産残高等により変動し、あらかじめその額が確定していないため、記載することができません。

アセットマネジメントOne

ご注意事項

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供することを目的として作成されたものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

アセットマネジメントOne株式会社
投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業、商品投資顧問業
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
商品投資顧問業者　農経（2）第24号
加入協会　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会